

最近のわが国の輸出入動向について

南 武志

1960年代末以降、わが国の貿易収支は石油危機などの場面を除けば、一貫して黒字状態が続いてきたが、2011年3月に発生した東日本大震災（以下、大震災）以降は赤字状態が続いている。当初は原発事故に伴う原油・LNG 輸入の急増がその主因とされたが、最近では仮に原発が再稼働したとしても赤字状態は解消しないとの予想も散見される。また、12年秋に為替レートの円安進行が始まってから2年近くが経過したが、想定された輸出数量の回復が見られず、Jカーブ効果は幻想ではないかとの指摘も聞かれる。

以下では、わが国の輸出入構造にどのような変化が起きているのか、具体的な事象を取り上げながら考えてみたい。

赤字状態が続く貿易収支

13年度の通関貿易収支は▲13.7兆円と3年連続の赤字で、かつ赤字幅は過去最大を更新した。このうち、輸出額は前年度比10.8%の70.9兆円であったが、円安進行によって輸出物価が同10.4%の上昇率だったことを考慮すると、輸出数

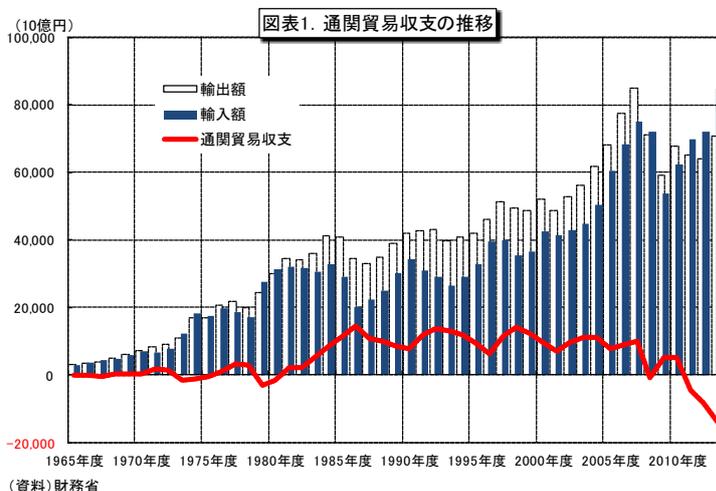
量（もしくは実質輸出）はほとんど増加しなかったと推察される。

一方の輸入額は同17.4%の84.6兆円であった。輸出と同様に円安効果で金額が膨らんだほか、資源・エネルギー価格そのものの上昇も加わり、金額が膨らんだ面がある。なお、輸入数量（もしくは実質輸入）は同4%弱の増加だったが、実質輸出の伸びを上回った要因の一つには、14年4月からの消費税増税を前にした駆け込み需要の存在が挙げられるだろう。

鉱物性燃料輸入の状況

再生可能エネルギーへの期待は高いとはいえ、原発事故直前まで原子力が担っていた電力供給の代替手段になるには至っておらず、原発停止に伴う代替先のほとんどは石油・石炭・天然ガスといった鉱物性燃料にシフトしたとされる。その結果、鉱物性燃料の輸入が増え、11年3月以降、わが国の貿易収支は赤字が続いている、と一般には捉えられている。

ちなみに、13年度の鉱物性燃料の輸入額は28.4兆円で、輸入総額（上掲84.6兆円）の33.6%を占めている。このうち、原油および粗油は14.8兆円（2.1億k0）、LNGは7.3兆円（8,773万t）であった。いずれも金額ベースでは高い伸びとなった（それぞれ前年度比で17.5%、8.7%）が、数量ベースの増加率は限定的である（同じく1.5%、

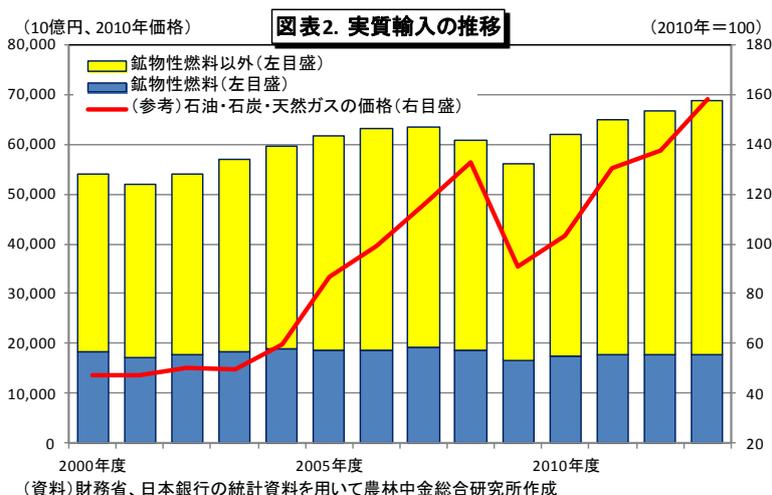


1.0%)。

なお、冒頭ではこうした「火力シフト」に伴う鉱物性燃料の輸入拡大が貿易赤字の一因とされたと述べたが、その状況について確認しよう。実質鉱物性燃料輸入(=鉱物性燃料の輸入額÷輸入物価の「石油・石炭・天然ガス」指数)の推移をみ

ると、大震災や景気変動などの影響はあまり受けておらず、ほぼ一定水準での横ばいが続いていることが見て取れる(注1)。つまり、大震災前後の鉱物性燃料の輸入量そのものにはあまり変化がなく、むしろ震災後に見られた鉱物性燃料の価格高騰によって輸入額が膨らんだ可能性が指摘できる。

ちなみに、震災後も鉱物性燃料価格が10年度の水準で推移したと仮定した場合(注2)、12、13年度の貿易収支赤字はそれぞれ▲3兆円台前半、▲5兆円台前半と、実績の4割弱まで縮小するとの試算が得られる。しかし、11年度(▲0.3兆円ほど)も含めて、収支尻が赤字であることには変わりはなく、大震災後に続いてい



る貿易赤字の原因が「火力シフト」以外にもある可能性は極めて高い。

(注1) 貿易統計の輸入額はCIF(運賃・保険料込み)で評価されるため、厳密には運賃コストの変動等も考慮しなくてはならないが、今回の分析では割愛した。

(注2) 鉱物性燃料の輸入量は震災前の水準で一定と仮定した。

減少する対米自動車輸出

次に、米国向けの自動車・同部品の輸出について見ておきたい。13年度の自動車・同部品の輸出額は14.1兆円で、輸出総額に占めるシェアは19.9%、そのうちの32.9%(4.6兆円)は対米輸出であった。また、米国向け輸出(13.2兆円)のうち、自動車・同部品は35.2%を占めるなど、大きな役割を担っている。

しかし、14年に入ってから米国向け自動車・同部品は頭打ち状態となり、5月以降は減少傾向が強まっている。円安効果が一巡しつつあるとはいえ、契約通貨ベースでの北米向け乗用車価格は前年比▲1.1%(14年7~9月期)と下落傾向が続いており、



価格競争力が喪失したわけではないと思われる。一方で、米国の自動車販売は年率1,629万台(14年1~9月、米商務省)と、米国発の金融危機発生以前の水準を回復するなど、底堅く推移している(図表3)。おそらく、最近の両者の乖離は、主要国内メーカーの北米工場の稼働などが影響しているものと思われる(注3)。

(注3) 例えば、ホンダ、マツダはいずれも14年にメキシコにて新工場を稼働させ、当地からの米国向け輸出に本格的に乗り出した。

生産拠点の海外シフトの影響

国際的な競争に直面している製造業が収益確保のために国境を越えて事業展開をするのは必然であり、その過程で生産拠点の海外展開を図るのも不可避である。特に、高齢化・人口減少が始まっている日本では、円高の定着などで国内生産のコストが相対的に高まれば、生産拠点の海外シフトは加速し、「産業の空洞化」が起きる可能性は高い。

まず、わが国製造業の海外事業展開などについて確認したい。内閣府「企業行動に関するアンケート調査」によれば、海外現地生産を行う製造業の割合は、12年度69.9%と統計開始以来最も高い比率となった。さらに、13年度見込みで70.7%、18年度には73.4%と、今後も上

昇する見通しである。また、海外現地生産比率(=海外生産÷(国内生産+海外生産))についても、12年度20.6%と同様に統計開始以来の最高を更新、13年度見込みは21.6%、18年度は25.5%と、今後もその比率が高まる見通しである(図表4)。

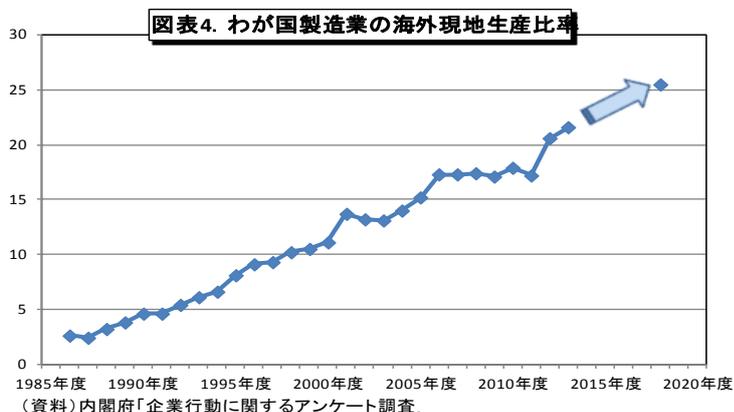
このように海外に生産拠点を置く理由として、「現地・進出先近隣国の需要が旺盛または今後の拡大が見込まれる」といった市場規模に注目する企業が50.8%あり、次いで「労働力コストが低い」を挙げる企業(19.1%)が多かった。

なお、生産拠点の海外シフトが貿易収支に与える影響としては、①逆輸入効果(本来は国内で生産していた財を海外拠点で生産した財に切り替える)、②輸出誘発効果(海外拠点へ資本財・生産財の輸出が増加する)、③輸出代替効果(日本から輸出していた財を海外拠点が代替生産する)、④輸入転換効果(国内生産していた財を海外生産に切り替えることで、資源・エネルギーなどの輸入が減少)、等が考えられている(大西・他(2013))。このうち①、③は赤字化を、②、④は黒字化を促すとされる。

対外バランスへの為替レート調整効果

第二次世界大戦後の国際金融の根幹で

あったブレトン・ウッズ体制は1970年代前半には終結し、先進各国は変動相場制に移行した。固定相場制には為替変動リスクを無視できるというメリットもあるが、半面、自由な資本移動と独立した金融政策のいずれかを放棄しなくてはならないデメリットもあ



り、日米独の対外バランス（経常収支など）が不均衡化する中でその放棄は必然であったと思われる。そして、変動相場制には対外バランス均衡化への貢献が当初、期待されていた。

しかし、対外バランス不均衡への為替レートの調整能力に対しては常に疑問視する意見も多い。80年代半ばにドル高是正のための国際協調を決定したプラザ合意以降も米国の経常収支は赤字幅が拡大し続け、ようやく赤字縮小に転じたのは2年が経過してからであった^(注4)。同様に、日本の対外バランスもなかなか均衡化に向かわなかったが、その原因としてわが国の輸出製造業は市場シェアを確保するために、円高を輸出価格に転嫁しないような行動（PTM(pricing-to-market)、市場志向型価格設定行動）をとっているため、といった解釈がされることも多かった。一方、ニューケインジアンらはマサチューセッツ・アベニュー・モデルを提唱しているが、価格調整プロセスに時間がかかることを念頭に、為替レートの伸縮性は対外バランスの均衡化に機能すると主張した。為替レート変動の対外バランスへの影響度への評価はいまだ定まっていないというのが実情であろう。

さて、今回のアベノミクス登場とともに、1ドル=70円台という歴史的な円高状態からの修正が図られた。しかし、経済学者のコンセンサスは、実体経済にとって重要なのは名目為替レートではなく、相対的な物価変動分を除いた実質為替レートである、というものである。それゆえ、09～12年にかけての実質為替レートは過去の円高局面（1993～95年、2000年前後）と比較して水準が高いわけではなく、影響は限定的との意見が多かった（図表5）。

しかし、岡田・浜田（2009）では、こうした議論は実質為替レートと交易条件を同一視することから発生しているが、両者が一致することは非常に稀であると主張している^(注5)。さらに、今回の超円高局面において、わが国を代表するリーディング・インダストリーであった総合電気機械が不振に陥ったことも留意すべきであろう。円高に全ての責任を負わせるべきではないのだろうが、その要因を的確に分析することは今後にとっても有益と思われる^(注6)。

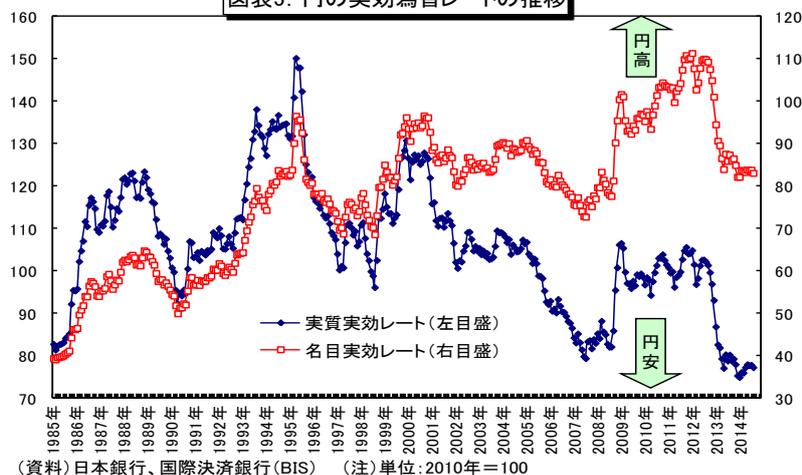
（注4）こうしたJカーブ効果が発生するのは、短期的な輸出入の為替レート弾性値は小さく、マーシャル・ラーナー条件を満たさな

いたためと考えられている。

（注5）実質為替レートは貿易財の相対価格を示す交易条件ではなく、貿易財と非貿易財の相対価格を示すものであると整理している。こうしたなか、交易条件以上に実質為替レートが上昇した場合、輸出製造業の収益環境は悪化することになる。

（注6）榎本（2014）は超円

図表5. 円の実効為替レートの推移



高が総合電機産業の事業基盤を毀損させたとし、長期的な為替安定化策の必要性を唱えている。

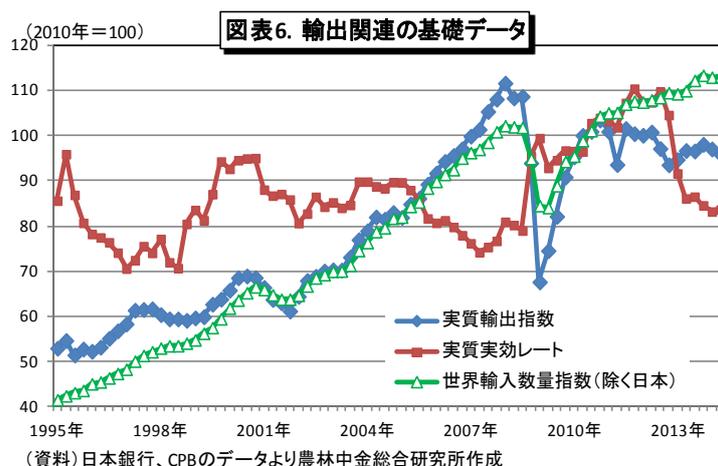
輸出入構造の変化

最後に、輸出入関連の基礎データを用いて、単純な輸出入関数を推計し、何らかの構造変化が起きているかどうかについて検証してみよう。輸出関数について

は、被説明変数を実質輸出指数（日本銀行、①）に、説明変数として実質実効為替レート（日本銀行、②）と世界輸入数量指数（除く日本、Netherlands Bureau for Economic Policy Analysis (CPB)、③）のデータより当総研作成）を用いた（図表 6）。また、輸入関数については、被説明変数を実質輸入指数（日本銀行、④）に、説明変数として輸入物価指数／国内企業物価（除く鉱物性燃料、日本銀行、⑤）と民間最終需要（内閣府経済社会総合研究所、⑥）を用いた（図表 7）。いずれも四半期データを使った。

まず、データを眺めてみると、輸出に関しては10年あたりを境に、①の②や③に対する感応度が低下しているように見える。逆に、輸入については、10年あたりから、④と⑥との連動性が強くなっているように見える。

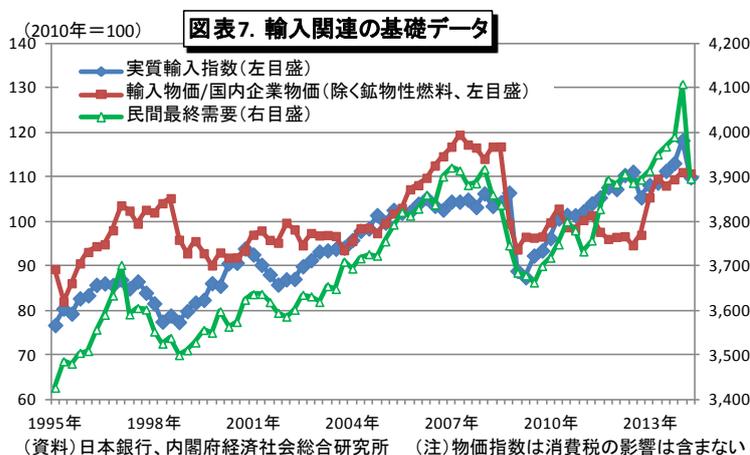
実際に輸出入関数を1995～2013年の期間において対数線形で推計し、ステップワイズ・チャウ・テストを行うと、いずれも2000年代前半を中心に構造変化が起きた可能性を示唆する結果



が得られた（図表 8）。ちなみに、輸出関数について1995～2007年の期間で推計し、それを用いて08年以降の実質輸出指数を外挿推計してみると、アベノミクスが始動した12年末あたりから推計値は実績値を上振れて推移していることが見て取れる（図表 9）。つまり、13年以降、世界貿易量が増加し、かつ実質実効レートが減価していることを反映して、従来の輸出構造の下では輸出の本格回復が見られていたはずであるが、実績値はそれを大きく下振れて推移しており、「失われた輸出」が発生していることになる。

結語

わが国、特に製造業では円高への「恐怖」が戦後一貫して強く、円高リスクを

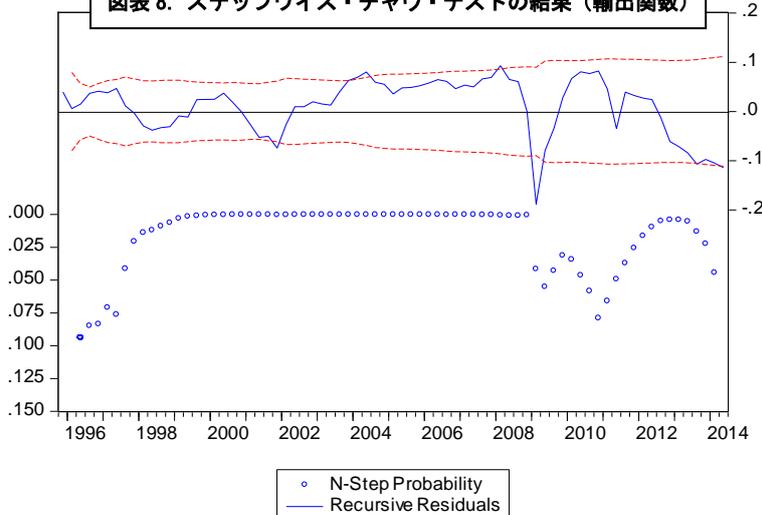


低下させるための努力が絶えずされてきた。具体的には、生産拠点の海外移転、輸出入に係る円貨決済比率の向上、価格弾力性の高い汎用財から低い高付加価値財へのシフト、などである。その甲斐あって、超円高下においても製造業は相応の収益を確保するなど、円高に対する耐性は強まっているようだ。しかし、それ

は本来、労働者に帰属すべき労働生産性の向上分を賃金上昇に反映させずに得られたもので、まさに「デフレ下のビジネスモデル」の結果といえる。

世界経済が今なお崩れている需給バランスを着実に改善するような成長を続けられれば、日本が強みを持つ高付加価値財の輸出が活性化し、貿易収支が（一時的にせよ）黒字になる可能性もある。しかし、企業が国境を越えて事業展開を進めていくなかで、一国の輸出入の収支尻の意味合いが以前とは違ったものとなっている貿易収支の収支尻で一国の「国力」を図ることはもはや適当ではなさそうだ。

図表8. ステップワイズ・チャウ・テストの結果（輸出関数）



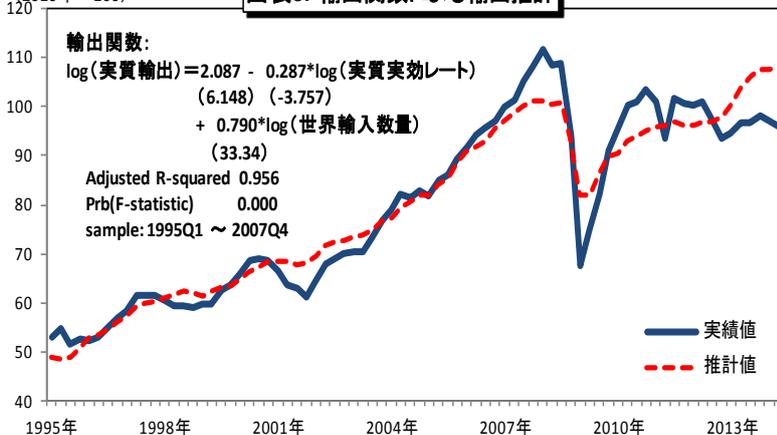
（資料）農林中金総合研究所作成

【参考文献】

榎本俊一（2014）『総合電気産業と持続的円高』、中央経済社
 大西靖・伊藤美月・柴田啓子・塚本朋久（2013）「貿易・国際収支の構造的変化と日本経済」、伊藤元重編・財務省財務総合研究所編著『日本の国際競争力』（中央経済社）所収
 岡田靖・浜田宏一（2009）「ポストバブル期の日本の金融政策」、吉川洋編集『デフレ経済と金融政策』（慶應義塾大学出版会）所収

(2010年=100)

図表9. 輸出関数による輸出推計



（資料）農林中金総合研究所作成 （注）輸出関数の係数下の括弧内はt値。